

1.2017年度の事業概況

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国での着実な景気回復や中国を中心とする新興国の持ち直しの動きもあり、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、生産・設備投資が緩やかに増加し、企業収益や雇用情勢が改善する中、輸出や個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆1,013億円、資産運用収益が2,144億円、その他経常収益が170億円となった結果、前連結会計年度に比べて3,508億円増加して3兆3,328億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆6,302億円、資産運用費用が236億円、営業費及び一般管理費が5,226億円、その他経常費用が172億円となった結果、前連結会計年度に比べて4,539億円増加して3兆1,937億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて1,031億円減少して、1,390億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて302億円減少して1,405億円の純利益となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当連結会計年度の資産の部合計は、国内外における保険営業の伸展などにより増加した一方で、Canopius AGの株式譲渡などによる減少により、前連結会計年度に比べて1,837億円減少し、8兆9,491億円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度の負債の部合計は、社債の新規発行や借入の新規実行などにより増加した一方で、Canopius AGの株式譲渡などによる減少により、前連結会計年度に比べて2,247億円減少し、7兆3,588億円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度に比べて409億円増加し、1兆5,903億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,349億円減少し、428億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における子会社株式の取得に伴う支出の反動などにより、前連結会計年度に比べて4,152億円増加し、1,281億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて3,473億円減少し、△553億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1,252億円増加し、8,014億円となりました。

(4) 報告セグメントごとの経営成績の状況

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険においては保険料率の引き下げなどにより減収し、火災保険においては受再保険料が減収したことなどにより減収しました。一方、自動車保険においては商品改定を主因とした契約件数の増加などにより増収し、海上保険においては外航貨物保険の増収により増収しました。これらの結果、全種目合計の正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて61億円増加し、2兆2,184億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、保険金支払が増加したことなどによる保険引受利益の減少や、固定資産処分損の増加による特別損失の増加などにより、前連結会計年度に比べて384億円減少し、1,193億円の純利益となりました。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、2017年3月にEndurance Specialty Holdings Ltd.の株式を取得して同社およびその傘下会社を連結子会社としたことなどの影響により、前連結会計年度に比べて2,982億円増加し、6,363億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、北米ハリケーン等の海外自然災害により正味発生保険金が増加したものの、連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益を特別利益に計上したことや組織再編に伴う税金費用の減少などもあり、前連結会計年度に比べて80億円増加し、208億円の純利益となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益		1,895,196	2,670,877	2,942,881	2,982,076	3,332,883
正味収入保険料		1,585,257	2,211,128	2,552,193	2,550,336	2,854,755
経常利益		78,075	179,541	211,574	242,238	139,088
親会社株主に帰属する当期純利益		35,503	49,794	155,062	170,790	140,550
包括利益		122,544	405,237	△147,545	248,030	179,874
純資産額		786,633	1,631,653	1,328,444	1,549,405	1,590,385
総資産額		5,076,962	7,947,206	7,611,370	9,132,953	8,949,190
連結ソルベンシー・マージン比率		753.4%	737.9%	750.2%	664.4%	773.7%
自己資本比率		15.4%	20.4%	17.4%	16.3%	17.5%
自己資本利益率(ROE)		4.9%	4.1%	10.5%	12.2%	9.2%
1株当たり純資産額		793.22円	1,651.30円	1,343.81円	1,508.47円	1,588.05円
1株当たり当期純利益		36.07円	50.60円	157.57円	173.55円	142.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 損害保険事業の概況

[国内損害保険事業]

1. 保険引受業務

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	379,901	15.22	△6.84	401,178	15.99	5.60
海上	45,224	1.81	△11.45	46,983	1.87	3.89
傷害	287,846	11.53	3.61	276,557	11.02	△3.92
自動車	1,120,548	44.88	1.21	1,127,108	44.91	0.59
自動車損害賠償責任	318,407	12.75	0.73	297,410	11.85	△6.59
その他	344,665	13.81	4.44	360,403	14.36	4.57
合計	2,496,593	100.00	0.27	2,509,641	100.00	0.52
(うち収入積立保険料)	(131,617)	(5.27)	(9.40)	(120,380)	(4.80)	(△8.54)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

(2) 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	286,008	12.93	△13.67	282,230	12.72	△1.32
海上	43,987	1.99	△14.09	47,386	2.14	7.73
傷害	184,328	8.33	△1.33	182,280	8.22	△1.11
自動車	1,119,205	50.59	1.17	1,124,201	50.68	0.45
自動車損害賠償責任	295,884	13.37	△3.69	292,021	13.16	△1.31
その他	282,816	12.78	2.16	290,288	13.09	2.64
合計	2,212,230	100.00	△2.10	2,218,407	100.00	0.28

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	187,459	14.77	△14.37	201,779	15.50	7.64
海上	27,335	2.15	△16.48	29,084	2.23	6.40
傷害	96,509	7.60	△5.32	96,404	7.41	△0.11
自動車	589,162	46.42	0.28	608,645	46.76	3.31
自動車損害賠償責任	224,462	17.68	△1.03	215,441	16.55	△4.02
その他	144,393	11.38	1.60	150,278	11.55	4.08
合計	1,269,322	100.00	△3.11	1,301,632	100.00	2.55

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用業務

(1) 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		415,394	6.32	497,791	7.38
買現先勘定		54,999	0.84	74,998	1.11
買入金銭債権		7,624	0.12	6,301	0.09
金銭の信託		104,292	1.59	98,613	1.46
有価証券		4,472,268	68.07	4,484,493	66.50
貸付金		626,475	9.53	661,399	9.81
土地・建物		260,039	3.96	209,472	3.11
運用資産計		5,941,093	90.42	6,033,070	89.47
総資産		6,570,367	100.00	6,743,249	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		929,563	20.79	842,594	18.79
地方債		11,363	0.25	14,380	0.32
社債		572,012	12.79	571,645	12.75
株式		1,555,881	34.79	1,624,478	36.22
外国証券		1,352,727	30.25	1,366,275	30.47
その他の証券		50,720	1.13	65,119	1.45
合計		4,472,268	100.00	4,484,493	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2016年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券37,716百万円であります。
2017年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券51,499百万円であります。

(3) 利回り

① 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
		収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金		21	463,923	0.00	96	458,442	0.02
コールローン		0	519	0.01	0	80	0.03
買現先勘定		4	113,354	0.00	3	72,887	0.00
買入金銭債権		192	8,416	2.29	150	6,375	2.36
金銭の信託		2,672	109,169	2.45	2,395	95,770	2.50
有価証券		101,548	3,370,886	3.01	92,744	3,211,237	2.89
貸付金		6,448	600,093	1.07	6,508	629,534	1.03
土地・建物		4,697	266,758	1.76	4,545	255,789	1.78
小計		115,585	4,933,122	2.34	106,444	4,730,119	2.25
その他		1,060			1,218		
合計		116,646			107,663		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

②資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	760	463,923	0.16	△1,578	458,442	△0.34
コールローン	0	519	0.01	0	80	0.03
買現先勘定	4	113,354	0.00	3	72,887	0.00
買入金銭債権	192	8,416	2.29	150	6,375	2.36
金銭の信託	2,318	109,169	2.12	5,307	95,770	5.54
有価証券	172,504	3,370,886	5.12	169,175	3,211,237	5.27
貸付金	7,662	600,093	1.28	4,565	629,534	0.73
土地・建物	4,697	266,758	1.76	4,545	255,789	1.78
金融派生商品	△16,218			△11,326		
その他	1,315			△170		
合計	173,237	4,933,122	3.51	170,670	4,730,119	3.61

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(4)海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	826,591	56.61	786,891	53.37
外国株式	132,399	9.07	120,587	8.18
その他	248,876	17.05	310,948	21.09
計	1,207,867	82.73	1,218,427	82.63
円貨建				
非居住者貸付	3,600	0.25	3,600	0.24
外国公社債	79,421	5.44	44,623	3.03
その他	169,193	11.59	207,848	14.10
計	252,214	17.27	256,071	17.37
合計	1,460,081	100.00	1,474,498	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.86		2.37
資産運用利回り(実現利回り)		2.47		2.49

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(3) 利回り ①運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(3) 利回り ②資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 2016年度の外貨建「その他」の主なもの投資信託受益証券202,278百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券123,107百万円であり、

2017年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券239,262百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券156,103百万円であり、

[海外保険事業]

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	
	金 額	増減率	金 額	増減率
正味収入保険料	338,105	15.55	636,347	88.21

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		1,619,192	2,655,614	2,352,563	2,508,547	2,891,980
資本金又は基金等		241,974	429,998	453,054	286,086	389,839
価格変動準備金		24,651	50,199	58,246	68,788	79,257
危険準備金		1,111	623	623	623	623
異常危険準備金		408,434	569,247	567,883	577,363	560,080
一般貸倒引当金		1,369	2,060	1,875	2,768	2,390
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		651,368	1,374,778	1,059,302	1,111,715	1,188,206
土地の含み損益		21,421	35,852	42,991	52,914	93,032
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		6,069	△4,822	△34,454	△41,183	△4,142
保険料積立金等余剰部分		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		261,560	133,560	133,560	333,560	433,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—	—	—	—
控除項目		65,654	64,721	54,526	47,434	38,322
その他		66,885	128,838	124,005	163,344	187,452
(B) 連結リスクの合計額		429,814	719,757	627,116	755,018	747,553
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$						
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		130,140	205,647	213,001	258,253	250,523
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		1,022	629	600	982	749
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		90	—	—	—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R ₅)		16,008	23,283	22,061	20,745	19,371
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		—	—	—	—	—
資産運用リスク (R ₇)		253,082	460,728	393,724	496,545	498,791
経営管理リスク (R ₈)		10,745	17,671	15,809	19,064	18,837
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		120,119	176,196	144,137	157,779	153,168
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		753.4%	737.9%	750.2%	664.4%	773.7%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しており、2013年度末および2015年度末に算出に係る法令等が改正されています。

なお、2014年度末以前の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、2015年度末から適用された平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の区分である「その他有価証券評価差額(税効果控除前)」の金額を記載しています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと合わせますが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めています。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。

① 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク) (生命保険契約の保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) (少額短期保険業者の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが責任準備金算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク)	: 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

業績データ

事業の概況(連結)

5. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

1 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		14,862	14,872	14,702	13,370	12,720
資本金又は基金等		11,440	11,033	10,503	8,854	7,893
価格変動準備金		20	28	36	40	44
危険準備金		11	11	11	11	11
異常危険準備金		2,882	3,213	3,563	3,960	4,306
一般貸倒引当金		—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		503	581	582	501	463
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		4	4	4	2	1
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		2,647	3,328	4,051	4,758	5,482
一般保険リスク (R ₁)		1,787	2,123	2,801	3,525	4,233
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R ₃)		28	27	25	23	21
資産運用リスク (R ₄)		824	935	1,081	664	702
経営管理リスク (R ₅)		96	118	144	156	178
巨大災害リスク (R ₆)		570	878	895	1,009	1,008
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1,122.5%	893.6%	725.8%	562.0%	463.9%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、2014年度末以前の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、「その他有価証券評価差額(税効果控除前)」の金額を記載しています。

2 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,453	5,502	6,518	8,166	10,063
資本金又は基金等		5,959	5,001	5,860	7,576	9,562
価格変動準備金		33	36	40	41	20
危険準備金		—	—	—	—	—
異常危険準備金		434	446	581	535	480
一般貸倒引当金		—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		25	17	36	11	0
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		2,036	2,100	2,035	1,960	1,860
一般保険リスク (R ₁)		1,793	1,857	1,789	1,735	1,649
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R ₃)		—	—	—	—	—
資産運用リスク (R ₄)		378	365	380	296	248
経営管理リスク (R ₅)		69	70	69	65	60
巨大災害リスク (R ₆)		134	136	136	134	132
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		633.9%	523.9%	640.6%	833.0%	1081.6%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、2014年度末以前の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、「その他有価証券評価差額(税効果控除前)」の金額を記載しています。

3 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位：百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,482	6,897	7,340	8,311	8,589
資本金又は基金等		4,998	5,291	5,605	6,471	6,632
価格変動準備金		3	4	5	6	7
危険準備金		0	0	0	0	0
異常危険準備金		1,449	1,567	1,682	1,805	1,933
一般貸倒引当金		8	4	6	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		22	29	41	28	16
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		551	561	554	537	566
一般保険リスク (R ₁)		448	472	458	438	463
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0	0	0	0
資産運用リスク (R ₄)		234	207	223	225	240
経営管理リスク (R ₅)		21	21	21	20	21
巨大災害リスク (R ₆)		24	24	23	23	23
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		2,351.1%	2,456.3%	2,645.7%	3,094.9%	3032.0%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、2014年度末以前の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、「その他有価証券評価差額(税効果控除前)」の金額を記載しています。